

平成23年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	大阪証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

I はじめに

当株式分布状況調査は、全国の証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注2）にて、毎年調査を行っているものである。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注3）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、平成23年度の株主数の集計値は、平成24年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、平成23年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が平成24年3月31日以外の会社については、平成24年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様であったとみなして計算を行っている。

本年度の調査対象会社数は、平成24年3月31日現在の5取引所の内国上場会社3,564社のうち、当該5取引所への新規上場日以降平成24年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等（10社）を除いた3,554社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

（1）政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

（2）金融機関

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行（平成18年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった）

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの（ただし、公的年金の運用分は含まない）

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

（3）証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

（4）事業法人等：（2）及び（3）以外の法人格を有するすべての国内法人

（5）外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人。

（6）個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注2) 単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。なお、売買単位が1株の銘柄については、単元株制度を採用していないが、便宜上1株を1単元として取扱っている。

(注3) たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

II 平成23年度調査における特徴

1. 個人株主数の推移

平成23年度の全国5証券取引所上場会社の個人株主数は4,591万人と、前年度並みの水準となった(表1)。

図1は、23年度の個人株主数の増減状況を要因別にみたものである。これをみると、上場廃止会社の影響で68万人減少する一方、新規上場会社で20万人、1対1.5以上の株式分割・投資単位引下げ実施会社で11万人、それ以外の既上場会社で36万人のそれぞれ増加となっている。前年度は、新規上場会社の影響で個人株主が144万人増加したのに対し、今年度は、新規上場会社数は47社と前年度比11社増加したものの、個人株主数は16年度以降では最少の20万人の増加にとどまった。また、新規上場会社以外では、既上場会社による増加、上場廃止会社による減少のいずれも前年度の増減数を下回るものとなっており、今年度は、どの増減要因も例年に比べて変動が小さなものとなった。

表2は、インターネット取引に係る有残高口座数の推移を表したものである。これをみると、24年3月末では前年度比約62万口座の増加と、昨年の増加数を上回るものとなっており、こちらは引き続き増加傾向にあることがうかがえる。

表1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象会社数	投資単位引下げ実施会社数
	(人)		(人)	(社)
平9	27,856,278	483,101	2,387	40
10	28,300,049	443,771	2,426	28
11	30,224,358	1,924,309	2,472	41
12	32,150,005	1,925,647	2,587	108
13	33,517,534	1,367,529	2,656	127
14	33,771,262	253,728	2,661	162
15	34,005,017	233,755	2,679	78
16	37,560,717	※ 3,555,700	3,698	348
17	40,823,376	3,262,659	3,783	425
18	42,319,427	1,496,051	3,885	327
19	42,911,279	591,852	3,897	129
20	44,819,387	1,908,108	3,803	49
21	44,794,800	△ 24,587	3,694	91
22	45,919,282	1,124,482	3,616	75
23	45,918,313	△ 969	3,554	96

(注) 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

※平成15年度の数値との単純比較

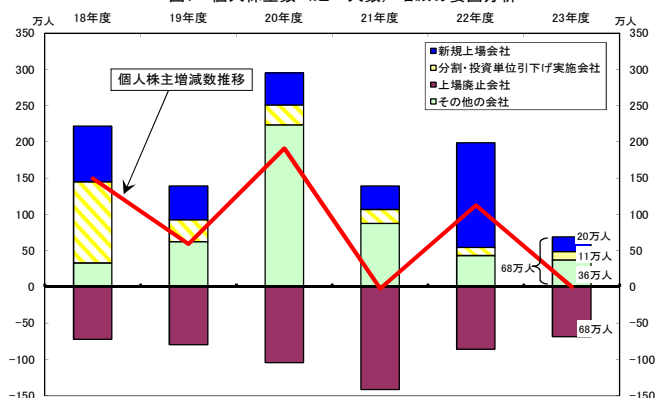
表2 インターネット取引の有残高口座数の推移

(単位: 口座)

年月末	口座数	前期比増減
平20.3	9,645,182	-
21.3	10,529,839	884,657
22.3	11,013,096	483,257
23.3	11,477,397	464,301
24.3	12,097,706	620,309

(出典: 日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成24年3月末)について」)

図1 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくり直しを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

2. 株式保有比率等の変動状況

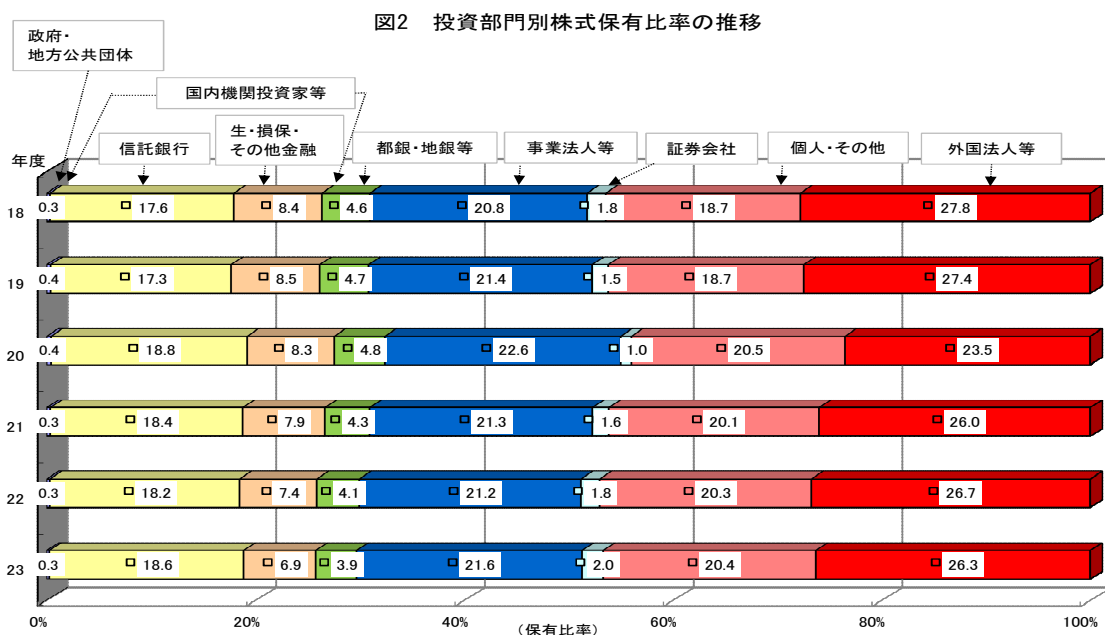
平成23年度末（平成24年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社3,554社の時価総額）は、23年中に下落した株価が24年に入り金融緩和や円高の修正などを背景に回復傾向となったものの、年度末のTOPIXが前年度末比マイナス1.7%となったことなどから、前年度に比べ2兆4,729億円減少（0.8%減）して308兆3,108億円と2年連続の減少となった。投資部門別では、信託銀行、証券会社（金融商品取引業者）、事業法人等の3部門を除く各部門で前年度比減少となっている（表3）。

また、株式保有金額合計に占める各投資部門の保有金額の割合を表す株式保有比率について、前年度比変化幅の大きい主な投資部門をみると、外国法人等が0.4ポイント低下したのに対し、事業法人等及び信託銀行が0.4ポイントの上昇、個人・その他が0.1ポイントの上昇となっている。（表3、図2）。このように、23年度は全体として小幅な動きとなったが、次に主な投資部門について、個別に見ていくこととする。

表3 投資部門別株式保有状況

年 度	平22		平23		増減額[増減率]		保有比率増減 ポイント
	億円	%	億円	%	億円	%	
会 社 数 (社)	3,616		3,554		△ 62		-
合 計	3,107,837	(100.0)	3,083,108	(100.0)	△ 24,729	[△ 0.8]	-
① 政府・地方公共団体	9,409	(0.3)	7,931	(0.3)	△ 1,477	[△15.7]	0.0
② 金 融 機 関	921,633	(29.7)	907,659	(29.4)	△ 13,973	[△ 1.5]	△ 0.3
a 都 銀 ・ 地 銀 等	126,635	(4.1)	120,579	(3.9)	△ 6,055	[△ 4.8]	△ 0.2
b 信 託 銀 行	565,043	(18.2)	573,985	(18.6)	8,941	[1.6]	0.4
(a+bのうち投資信託)	136,067	(4.4)	138,817	(4.5)	2,750	[2.0]	0.1
(a+bのうち年金信託)注2	99,636	(3.2)	91,692	(3.0)	△ 7,944	[△ 8.0]	△ 0.2
c 生 命 保 険 会 社	141,207	(4.5)	133,104	(4.3)	△ 8,103	[△ 5.7]	△ 0.2
d 損 害 保 険 会 社	58,967	(1.9)	53,968	(1.8)	△ 4,999	[△ 8.5]	△ 0.1
e そ の 他 の 金 融 機 関	29,778	(1.0)	26,021	(0.8)	△ 3,756	[△12.6]	△ 0.2
③ 証 券 会 社	55,694	(1.8)	62,407	(2.0)	6,712	[12.1]	0.2
④ 事 業 法 人 等	660,317	(21.2)	666,412	(21.6)	6,094	[0.9]	0.4
⑤ 外 国 法 人 等	830,372	(26.7)	810,309	(26.3)	△ 20,062	[△ 2.4]	△ 0.4
⑥ 個 人 ・ そ の 他	630,409	(20.3)	628,387	(20.4)	△ 2,022	[△ 0.3]	0.1

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成23年度の自己名義分は、10兆5,156億円(保有比率3.41%)となっている。



3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有比率は、前年度比0.4ポイント低下して26.3%となり、平成20年度以来3年ぶりの低下となった(表3、図2)。

外国法人等の投資行動を投資部門別株式売買状況における差引き売買代金(表4、東証、大証及び名証の3市場)で見ると、23年度合計では2,062億円の買い越しと、3年連続で買い越しとなったものの、買い越し額は前年の約3兆9千億円から大きく縮小したものとなった。海外投資家は、23年夏から年末にかけて欧州債務問題の深刻化などからリスク回避姿勢を強めており、そうしたことなどを背景に、売り越しが続いたことを反映したものと考えられる。

表5は、業種別に外国法人等の株式の保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況である。これを見ると、33業種中23業種で保有比率が低下している。また、保有比率低下幅上位の海運業、ガラス・土石製品などは株価指数下落率が大きくなっており、全体として株価が下落した業種の多くで保有比率を低下させている状況がうかがえる。

表4 外国法人等の売買動向

年度	
年度	差引金額(億円)
平14	3,005
15	116,416
16	63,563
17	100,572
18	61,379
19	7,215
20	△42,214
21	65,996
22	39,821
23	2,062

月間

月間	
年月	差引金額(億円)
平23.4	6,260
5	1,992
6	1,212
7	1,695
8	△10,656
9	△7,526
10	1,655
11	△1,704
12	△3,763
24.1	4,597
2	5,873
3	2,425
23.4~24.3	2,062

(注)投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)における「海外投資家」の買金額-売金額

表5 外国法人等の業種別保有比率前年度比増減

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	23年度(a)	22年度(b)		
	%	%	ポイント	%
海運業	24.8	28.5	△3.7	△24.9
ガラス・土石製品	21.4	24.9	△3.5	△21.2
卸売業	24.6	27.6	△3.0	△2.3
その他製品	27.2	29.8	△2.6	△25.6
倉庫・運輸関連業	17.1	19.6	△2.5	1.7
保険業	32.1	34.5	△2.4	△7.1
機械	26.0	27.9	△1.9	△7.4
サービス業	21.5	23.0	△1.5	12.3
その他金融業	27.9	29.1	△1.2	11.3
医薬品	26.0	27.2	△1.2	2.3
不動産業	31.5	32.5	△1.0	12.1
証券・商品先物取引業	28.9	29.8	△0.9	△13.2
鉄鋼	16.3	17.1	△0.8	△17.5
金属製品	18.2	18.8	△0.6	△10.3
石油・石炭製品	27.0	27.5	△0.5	△14.0
空運業	6.9	7.4	△0.5	0.4
化学	26.7	27.1	△0.4	△3.9
情報・通信業	26.4	26.8	△0.4	△2.5
電気機器	32.1	32.5	△0.4	△8.3
非鉄金属	22.9	23.2	△0.3	△13.2
繊維製品	18.2	18.5	△0.3	△3.2
陸運業	16.8	17.1	△0.3	9.4
パルプ・紙	11.9	12.2	△0.3	0.3
建設業	23.5	23.4	0.1	7.6
銀行業	25.5	25.2	0.3	3.6
水産・農林業	9.9	9.5	0.4	9.4
小売業	22.1	21.6	0.5	20.1
鉱業	37.1	36.3	0.8	△11.6
輸送用機器	32.0	30.9	1.1	4.9
電気・ガス業	15.5	14.3	1.2	△18.7
精密機器	31.1	29.3	1.8	△0.4
ゴム製品	24.5	22.7	1.8	16.7
食料品	25.6	22.9	2.7	20.6

平均
△5.4%

平均
5.2%

(参考) TOP1X騰落率 △1.7%

4. 個人の動向

個人・その他の株式保有比率は、前年度比プラス0.1ポイントの20.4%と2年連続の上昇となったものの、上昇幅はわずかなものにとどまった（表3、図2）。

表7は業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況である。これを見ると、株式保有比率は33業種中14業種で上昇、15業種で低下とほぼ二分された状況となっている（変わらずが4業種）。また、株価指数の騰落率をみると、保有比率が上昇した14業種の株価指数騰落率の平均がマイナス6.3%であったのに対し、低下した15業種の株価指数騰落率の平均がプラス1.9%となっている。これにより、株価が下落した業種を中心に保有比率が上昇し、株価が上昇した業種を中心に保有比率が低下している傾向がみられる。個人投資家は、これまで株価の低下局面で購入し、上昇したところで売却するという傾向がみられるが、23年度についてもそうした傾向があったことがうかがえる。

個人の投資動向を投資部門別株式売買状況の差引き売買代金でみると（表6）、23年度合計では6,076億円の売り越しと3年連続の売り越しとなったが、売り越し幅は昨年度に比べて縮小している。月別にみると、夏から年末にかけての株価下落局面では、3,734億円を買い越しており（8月から12月までの合計）、特に8月は6千億円の買い越しとなるなど、この間、値ごろ感の強くなった銘柄を中心に取得する動きがあったものと推測される。

表6 個人の売買動向

年度		差引金額（億円）
平14		△ 5,300
15		△ 28,624
16		△ 28,359
17		△ 39,067
18		△ 44,967
19		△ 22,216
20		7,292
21		△ 22,860
22		△ 13,787
23		△ 6,076

月間

年月		差引金額（億円）
平23.4		△ 1,187
5		2,357
6		△ 2,663
7		△ 487
8		6,087
9		△ 1,174
10		△ 1,791
11		192
12		420
24.1		△ 4,035
2		△ 3,996
3		200
23.4~24.3		△ 6,076

（注）投資部門別株式売買状況（東証、大証及び名証）における「個人」の買金額－売金額

表7 個人・その他の業種別保有比率前年度比増減

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	23年度(a)	22年度(b)		
	%	%	ポイント	%
証券、商品先物取引業	32.9	27.5	5.4	△ 13.2
海運業	21.6	17.5	4.1	△ 24.9
空運業	52.3	49.1	3.2	0.4
ガラス・土石製品	20.3	18.0	2.3	△ 21.2
その他製品	23.0	21.2	1.8	△ 25.6
卸売業	22.7	21.0	1.7	△ 2.3
金属製品	23.5	22.3	1.2	△ 10.3
銀行業	18.9	18.2	0.7	3.6
その他金融業	9.0	8.4	0.6	11.3
保険業	13.8	13.4	0.4	△ 7.1
機械	22.7	22.3	0.4	△ 7.4
不動産業	12.3	12.0	0.3	12.1
繊維製品	29.4	29.1	0.3	△ 3.2
精密機器	16.9	16.7	0.2	△ 0.4
鉱業	4.7	4.7	0.0	△ 11.6
医薬品	21.1	21.1	0.0	2.3
電気機器	19.5	19.5	0.0	△ 8.3
輸送用機器	12.9	12.9	0.0	4.9
石油・石炭製品	17.7	17.8	△ 0.1	△ 14.0
陸運業	29.2	29.3	△ 0.1	9.4
建設業	21.8	22.0	△ 0.2	7.6
化学	18.3	18.5	△ 0.2	△ 3.9
鉄鋼	20.0	20.2	△ 0.2	△ 17.5
倉庫・運輸関連業	18.4	18.6	△ 0.2	1.7
小売業	28.9	29.2	△ 0.3	20.1
パルプ・紙	19.6	20.2	△ 0.6	0.3
非鉄金属	22.8	23.5	△ 0.7	△ 13.2
情報・通信業	18.0	18.7	△ 0.7	△ 2.5
サービス業	31.1	31.9	△ 0.8	12.3
電気・ガス業	32.9	34.3	△ 1.4	△ 18.7
ゴム製品	17.4	18.8	△ 1.4	16.7
食料品	19.4	21.0	△ 1.6	20.6
水産・農林業	36.7	38.4	△ 1.7	9.4

（参考）TOPIX騰落率 △1.7%

5. 事業法人等の動向

事業法人等の株式保有比率は、前年度比0.4ポイント上昇して21.6%と、平成20年度以来3年ぶりの上昇となった。(表3、図2)

投資部門別売買状況で事業法人の投資動向をみると(表8)、23年度中は6月を除いてすべての月で買い越しとなっている。この結果、23年度合計では8,264億円の買い越しと、こちらも3年ぶりに買い越しに転じており、取得が活発に行われたことが保有比率上昇の一要因になったと考えられる。

表9で業種別の事業法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況をみると、33業種中保有比率上昇が16業種、低下が16業種と個人・その他と同様2分された状況となっている。また、保有比率が上昇した業種と低下した業種の株価指数騰落率の平均を取ると、保有比率低下16業種の株価指数騰落率の平均がプラス2.4%となったのに対し、上昇した16業種のそれがマイナス6.5%となっており、株価が低下した業種を中心に保有比率が上昇している状況がうかがえる。

表8 事業法人及び信託銀行の売買動向

年度	差引金額 (億円)	
	事業法人	信託銀行
平19	20,306	4,132
20	10,672	61,515
21	△ 5,224	△ 14,912
22	△ 113	3,884
23	8,264	9,060

月間

年月	差引金額 (億円)	
	事業法人	信託銀行
平23.4	109	△ 2,162
5	309	△ 974
6	△ 95	2,169
7	1,815	△ 1,347
8	1,089	6,697
9	268	5,398
10	50	1,214
11	1,136	4,502
12	1,091	1,978
24.1	69	125
2	2,313	△ 3,012
3	107	△ 5,529
23.4~24.3	8,264	9,060

(注) 投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)における各部門の買金額-売金額

表9 事業法人等の業種別保有比率等の状況

業種	事業法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	23年度(a)	22年度(b)		
証券・商品先物取引業	11.9	9.7	2.2	△ 13.2
倉庫・運輸関連業	32.7	30.6	2.1	1.7
その他製品	20.5	18.7	1.8	△ 25.6
サービス業	27.5	26.1	1.4	12.3
ガラス・土石製品	17.2	15.9	1.3	△ 21.2
卸売業	18.3	17.1	1.2	△ 2.3
鉄鋼	32.0	30.9	1.1	△ 17.5
海運業	11.8	11.0	0.8	△ 24.9
機械	18.6	17.9	0.7	△ 7.4
情報・通信業	39.1	38.5	0.6	△ 2.5
医薬品	19.7	19.1	0.6	2.3
化学	18.1	17.7	0.4	△ 3.9
電気・ガス業	10.7	10.4	0.3	△ 18.7
その他金融業	32.1	31.9	0.2	11.3
繊維製品	16.2	16.0	0.2	△ 3.2
陸運業	13.5	13.3	0.2	9.4
電気機器	13.9	13.9	0.0	△ 8.3
パルプ・紙	27.2	27.3	△ 0.1	0.3
石油・石炭製品	21.9	22.0	△ 0.1	△ 14.0
保険業	19.5	19.6	△ 0.1	△ 7.1
小売業	25.1	25.4	△ 0.3	20.1
ゴム製品	23.5	23.8	△ 0.3	16.7
不動産業	25.8	26.1	△ 0.3	12.1
銀行業	18.6	19.2	△ 0.6	3.6
金属製品	30.4	31.0	△ 0.6	△ 10.3
輸送用機器	24.2	24.8	△ 0.6	4.9
非鉄金属	16.8	17.5	△ 0.7	△ 13.2
食料品	23.5	24.3	△ 0.8	20.6
水産・農林業	24.4	25.3	△ 0.9	9.4
建設業	23.9	24.8	△ 0.9	7.6
空運業	18.6	19.6	△ 1.0	0.4
精密機器	12.7	14.6	△ 1.9	△ 0.4
鉱業	22.3	24.3	△ 2.0	△ 11.6

(参考) TOPIX騰落率 △1.7%

6. 信託銀行の動向

信託銀行の保有比率は、前年度比プラス0.4ポイントの18.6%と3年ぶりの上昇となった(表3、図2)。表8で信託銀行の投資部門別売買状況をみると、平成23年度合計で9,060億円の買い越しとなっており、事業法人等とともに買い主体となっていたことがうかがえる。信託銀行の買い越しは22年度に続いて2年連続で、また、買い越し額も昨年を上回るものとなっている。月別にみると、海外投資家が売り越しを強めた8月から年末にかけて買い越しを続けており、割安感の強い銘柄を中心に取得する動きがあったものと推測される。

なお、信託銀行以外の金融機関各部門の株式保有比率をみると、都銀・地銀等及び生命保険会社が前年度比マイナス0.2ポイント、損害保険会社がマイナス0.1ポイントとなった(表3)。都銀・地銀等は3年連続、生命保険会社及び損害保険会社はともに4年連続の低下で、この結果、これら3部門の株式保有比率は、過去最低を更新している。

Ⅲ所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況について見たものが表10及び表11である。平成23年度における前年度からの変化について表10の持株比率増減の欄で見ると、外国法人等が22.2%から22.8%へと0.6ポイント上昇したほか、個人・その他は29.1%から29.5%へと0.4ポイント上昇した。これを市場価格ベースによる投資部門別株式保有比率の動きと比較すると、保有比率では低下（-0.4ポイント）した外国法人等が持ち株比率では上昇した一方、個人・その他は保有比率、持株比率のいずれもが上昇となったが、持株比率の上昇幅が保有比率の上昇幅を上回るものとなっている。このことから、個人・その他及び外国法人等の双方とも単価の低い銘柄を中心に持株数を増やしたことが推測される。そのほかの部門では、信託銀行が14.6%から15.3%へと0.7ポイント上昇したのに対し、事業法人等が24.3%から22.5%へと1.8ポイントの低下、また、都銀・地銀等、生命保険会社及び損害保険会社がそれぞれ0.1ポイントの低下となっている。

表10 所有者別単元数・持株比率

年 度 会 社 数 (社)	平22		平23		増減[増減率]		持株比率増減
	単元	%	単元	%	△	%	ポイント
合 計	2,427,757,671	(100.0)	2,443,957,738	(100.0)	16,200,067	[0.7]	-
① 政府・地方公共団体	3,644,088	(0.2)	3,626,295	(0.1)	△ 17,793	[△0.5]	△ 0.1
② 金 融 機 関	545,329,376	(22.5)	559,337,009	(22.9)	14,007,633	[2.6]	0.4
a 都 銀 ・ 地 銀 等	67,204,270	(2.8)	66,219,605	(2.7)	△ 984,665	[△1.5]	△ 0.1
b 信 託 銀 行	354,523,293	(14.6)	373,435,728	(15.3)	18,912,435	[5.3]	0.7
(a, bのうち投資信託)	79,989,384	(3.3)	82,717,039	(3.4)	2,727,655	[3.4]	0.1
(a+bのうち年金信託)注2	65,930,393	(2.7)	63,725,646	(2.6)	△ 2,204,747	[△3.3]	△ 0.1
c 生 命 保 険 会 社	74,142,781	(3.1)	72,766,317	(3.0)	△ 1,376,464	[△1.9]	△ 0.1
d 損 害 保 険 会 社	31,906,512	(1.3)	29,719,531	(1.2)	△ 2,186,981	[△6.9]	△ 0.1
e そ の 他 の 金 融 機 関	17,552,520	(0.7)	17,195,828	(0.7)	△ 356,692	[△2.0]	0.0
③ 証 券 会 社	43,766,549	(1.8)	50,322,273	(2.1)	6,555,724	[15.0]	0.3
④ 事 業 法 人 等	589,561,813	(24.3)	550,778,255	(22.5)	△ 38,783,558	[△6.6]	△ 1.8
⑤ 外 国 法 人 等	539,176,133	(22.2)	557,915,104	(22.8)	18,738,971	[3.5]	0.6
⑥ 個 人 ・ そ の 他	706,279,712	(29.1)	721,978,802	(29.5)	15,699,090	[2.2]	0.4

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成23年度の自己名義株式は、52,164,883単元(構成比2.13%)となっている。

表11 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方公共団体	金融機関	a. 都銀・地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険会社	d. 損害保険会社	e. その他の金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・その他
					投資信託	年金信託							
昭24	2.8	9.9	—	—	—	—	—	—	—	12.6	5.6	—	69.1
25	3.1	12.6	—	—	—	—	—	—	—	11.9	11.0	—	61.3
30	0.4	23.6	—	—	4.1	—	—	—	—	7.9	13.2	1.7	53.2
35	0.2	30.6	—	—	7.5	—	—	—	—	3.7	17.8	1.3	46.3
40	0.2	29.0	—	—	5.6	—	—	—	—	5.8	18.4	1.8	44.8
45	0.2	32.3	15.4	—	1.4	—	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	—	1.6	—	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	—	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	—	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*16	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*17	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*18	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
19	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
20	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
21	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
22	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
23	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	24.7(平19)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.1(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.0(平17)	0.9(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単元数ベース。平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
 2. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
 *平成17年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、平成16年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、平成16年度から18年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

IV 所有単元数別分布状況

表12は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減をみると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数が前年度に比べ23万人（0.7%）減少する一方、「5～9単元」を所有する株主数は同0.8万人（0.2%）増加、「10～49単元」を所有する株主が同11万人（1.3%）増加するなど、「5～9単元」区分以降で増加となった。

また、各区分の構成比の増減をみると、「1～4単元」で0.5ポイントマイナスとなる一方、「10～49単元」において0.2ポイント増加となっている。この要因の一つとして、投資単位引下げ等が実施されると、1桁台前半の保有単元数であった株主がそのまま保有し続けることで10単元以上保有する株主となるケースが考えられるが、平成23年度は投資単位引下げ等実施会社数が96社と22年度より増加し、比較的活発に行われたことから相対的に「1～4単元」の構成比低下につながったことが考えられる。

表12 所有単元数別株主数

年 度	平22	平23	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,616	3,554	△ 62	-
合 計 所有単元数	人 構成比% 47,210,049 (100.0)	人 構成比% 47,184,211 (100.0)	人 % △ 25,838 [△ 0.1]	ポ イ ント -
1～ 4単元	31,822,290 (67.4)	31,583,627 (66.9)	△ 238,663 [△ 0.7]	△0.5
5～ 9単元	5,237,799 (11.1)	5,246,571 (11.1)	8,772 [0.2]	0.0
10～ 49単元	8,211,080 (17.4)	8,321,469 (17.6)	110,389 [1.3]	0.2
50～ 99単元	906,781 (1.9)	946,049 (2.0)	39,268 [4.3]	0.1
100～ 499単元	786,706 (1.7)	832,884 (1.8)	46,178 [5.9]	0.1
500～ 999単元	97,151 (0.2)	101,858 (0.2)	4,707 [4.8]	0.0
1,000～4,999単元	105,037 (0.2)	108,066 (0.2)	3,029 [2.9]	0.0
5,000単元以上	43,205 (0.1)	43,687 (0.1)	482 [1.1]	0.0

V 地方別分布状況

表13・14は、株主の居住地で分類したデータであり、表13は地方別の株主数、表14は地方別に保有している株式について、平成24年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順番で3つの地方の数値がそれ以外の地方に比べ大きくなっており、特に大企業の本社が首都圏に集中していることから、保有金額については、全体の半数以上を関東地方が占めている状況は23年度調査においても変わっていない。

また、海外については、株主数については構成比で0.6%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、上場会社の親会社や機関投資家等、1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については、関東地方に次ぐ大きな数値となっている。投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりであるが、状況としてはほぼ同様の動きとなっており、構成比は平成22年度に比べ0.3ポイント低下している。

(注4) 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表13 地方別分布状況（株主数）

年 度	平22	平23	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数(社)	3,616	3,554	△ 62	－
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
地方区分	47,210,049 (100.0)	47,184,211 (100.0)	△ 25,838 [△ 0.1]	－
北 海 道	724,009 (1.5)	724,031 (1.5)	22 [0.0]	0.0
東 北	1,301,307 (2.8)	1,310,417 (2.8)	9,110 [0.7]	0.0
関 東	19,413,846 (41.1)	19,424,854 (41.2)	11,008 [0.1]	0.1
中 部	8,484,101 (18.0)	8,487,642 (18.0)	3,541 [0.0]	0.0
近 畿	11,001,817 (23.3)	10,974,489 (23.3)	△ 27,328 [△ 0.2]	0.0
中 国	2,284,327 (4.8)	2,286,212 (4.8)	1,885 [0.1]	0.0
四 国	1,274,777 (2.7)	1,264,029 (2.7)	△ 10,748 [△ 0.8]	0.0
九 州	2,431,617 (5.2)	2,421,364 (5.1)	△ 10,253 [△ 0.4]	△0.1
海 外	294,248 (0.6)	291,173 (0.6)	△ 3,075 [△ 1.0]	0.0

表14 地方別分布状況（保有金額）

年 度	平22	平23	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数(社)	3,616	3,554	△ 62	－
合 計	億円 構成比%	億円 構成比%	億円 %	ポ イ ント
地方区分	3,107,837 (100.0)	3,083,108 (100.0)	△ 24,729 [△ 0.8]	－
北 海 道	12,437 (0.4)	12,212 (0.4)	△ 225 [△ 1.8]	0.0
東 北	19,360 (0.6)	19,699 (0.6)	339 [1.8]	0.0
関 東	1,653,654 (53.2)	1,657,114 (53.7)	3,460 [0.2]	0.5
中 部	222,409 (7.2)	225,461 (7.3)	3,052 [1.4]	0.1
近 畿	272,944 (8.8)	257,307 (8.3)	△ 15,637 [△ 5.7]	△0.5
中 国	38,452 (1.2)	38,755 (1.3)	303 [0.8]	0.1
四 国	29,063 (0.9)	29,491 (1.0)	428 [1.5]	0.1
九 州	39,787 (1.3)	39,735 (1.3)	△ 52 [△ 0.1]	0.0
海 外	819,727 (26.4)	803,330 (26.1)	△ 16,397 [△ 2.0]	△0.3

VI 単元株・単元未満株状況

表15・16は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、株主数についてみると、平成23年度の総株主数は前年度に比べ8.7万人（0.2%）減少し5,319万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数については、前年度に比べ18万人（0.4%）減少して4,198万人となる一方、「未満株あり株主」数が、同15万人（3.2%）増加の519万人となった。これは、上場廃止等による影響で総株主数が減少する一方、パナソニックやみずほフィナンシャルグループなどが、連結子会社（上場会社）を完全子会社化する際に行った株式交換により、単元未満株を含んだ株式の割り当てを受けたことで、「未満株あり株主」に移行したことなどが主な要因と考えられる。

次に、株式数についてみると、総株式数は4,050億株と前年度比43億株（1.1%）減少したほか、各項目で前年度比減少となっている。

表15 単元・単元未満株主数

年 度	平22		平23		増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,616		3,554		△ 62	—
項 目	人	構成比%	人	構成比%	人 %	ポ イ ント
総株主数	53,287,022	100.0	53,199,529	100.0	△ 87,493 [△ 0.2]	—
(1) 「単元株のみ株主」数	42,171,166	79.1	41,985,361	78.9	△ 185,805 [△ 0.4]	△0.2
(2) 「未満株あり株主」数	5,038,883	9.5	5,198,850	9.8	159,967 [3.2]	0.3
(3) 「未満株のみ株主」数	6,076,973	11.4	6,015,318	11.3	△ 61,655 [△ 1.0]	△0.1
(1)+(2) 単元株所有株主数	47,210,049	88.6	47,184,211	88.7	△ 25,838 [△ 0.1]	0.1
(2)+(3) 未満株所有株主数	11,115,856	20.9	11,214,168	21.1	98,312 [0.9]	0.2

表16 単元・単元未満株式数

年 度	平22		平23		増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,616		3,554		△ 62	—
項 目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株 %	ポ イ ント
総株式数	409,334,364	100.0	405,031,799	100.0	△ 4,302,564 [△ 1.1]	—
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	247,597,447	60.5	246,221,910	60.8	△ 1,375,536 [△ 0.6]	0.3
(2) 「未満株あり株主」所有株式数	161,000,258	39.3	158,117,857	39.0	△ 2,882,400 [△ 1.8]	△0.3
(3) (2)のうち単元部分	160,268,995	39.2	157,399,554	38.9	△ 2,869,440 [△ 1.8]	△0.3
(4) (2)のうち単元未満部分	731,263	0.2	718,303	0.2	△ 12,959 [△ 1.8]	0.0
(5) 「未満株のみ株主」所有株式数	736,658	0.2	692,031	0.2	△ 44,627 [△ 6.1]	0.0
(1)+(3) 単元株合計株式数	407,866,442	99.6	403,621,465	99.7	△ 4,244,977 [△ 1.0]	0.1
(4)+(5) 未満株合計株式数	1,467,921	0.4	1,410,334	0.3	△ 57,586 [△ 3.9]	△0.1

Ⅶ終わりに

平成23年度の株式市場は、23年中は欧州における債務問題や戦後最高値を記録した円高などの影響から株価が低迷し、その後年明け以降は回復基調をたどったものの、期末のTOPIXは前年度末比1.7%の下落となった。こうした中、23年度の株式分布状況調査は、外国法人等の保有比率が3年ぶりに低下した一方、個人、事業法人などが上昇する結果となったが、その変化幅は全体として小幅な動きにとどまるものとなっている。

平成24年度に入ると、海外投資家は慎重姿勢を鮮明にしている。三市場の投資部門別売買状況を見ると、4月こそ1～3月に引き続き買い越しとなったものの、5月以降は売り越しに転じ、7月までの3か月間で売り越し額は7千億円に達している。欧州債務問題の再燃や世界的な景気の減速懸念等が背景にあると言われているが、他方、株式取引に占める外国人投資家の割合をみると、5月は委託取引の71%を占め、続く6月、7月とも60%を超えるなど、その動向が株式市場に大きく影響を与える状況が続いている。

海外投資家の取引が大きな割合を占める中、市場では株価が低迷し、取引量も低水準の状態が続いている。海外投資家の売り越し基調に対し、信託銀行、投資信託といった国内部門がこれを取得する動きとなっているが、景気の先行きに対する警戒感の強まりや政局の混迷などもあって、今後もそうした傾向が続くのかどうか、その動向は全く予断を許さない状況である。株式の分布状況にあっても、ここ2年間は小幅な変化にとどまったが、保有構造の変化が今後どう推移するのか、先の見えにくい状況となっている。私どもでは、投資部門別売買状況の推移などを注視しつつ、次年度も調査を継続する予定であるので、その結果について引き続き関心をお寄せいただければ幸甚である。